

平成19年8月3日

## 独立行政法人の役職員の給与等の水準(平成18年度) (抄)

- 総務省は、105の独立行政法人(日本司法支援センターを含む。)の役職員の給与水準等について、各府省及び各法人における平成18年度分の公表結果を取りまとめました。また、平成18年度から各法人は総人件費改革に取り組んでおり、今回の公表においては初年度に当たる18年度の取組状況のフォローアップ結果を併せて取りまとめました。
- このような徹底的な情報開示は、独立行政法人評価の仕組みと合わせて、法人の透明性の一層の向上や適正で効率的な業務運営の確保に資する取組です。
- この取りまとめ結果は、各府省の独立行政法人評価委員会、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の事後評価に活用されます。

### 1. 常勤役員の報酬の支給状況(平均) (資料1参照)

- ・ 理事長の報酬が2.4%増加しているのは、就退任の影響によるものと考えられる。
- ・ 法人の理事、監事の報酬については、前年度に比べ理事は△0.6%、監事は△0.4%減少している。

	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	対前年度差 (千円)	対前年度比 (%)
法人の長	18,409	18,859	450	2.4
理事	16,049	15,957	△ 92	△ 0.6
監事	13,892	13,841	△ 51	△ 0.4

### 2. 常勤役員の退職手当の支給状況 (資料2参照)

- ・ 業績勘案率(各府省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲で役員の業績に応じて決定する率)の決定によって退職手当支給額の全額が確定し、平成18年度中にその全額を支払い終えた役員は98人で、総額約4億円が支給された。
- ・ 98人の役員のうち、業績勘案率が「1.1」の者が1人、「1.0」の者が96人、「0.9」の者が1人である。

	退職役員数 (人)	支給総額 (千円)	平均在職期間	平均支給額 (千円)	業績勘案率
法人の長	16	116,833	3年2月	7,302	全員が「1.0」
理事	56	217,925	2年5月	3,892	1人が「1.1」、55人が「1.0」
監事	26	65,241	2年2月	2,509	25人が「1.0」、1人が「0.9」

- (注) 1 退職手当の支給額については、各法人における役員報酬・退職金の支給基準や役員の在職期間に応じて異なっている。
- 2 業績勘案率が「1.1」であるのは宇宙航空研究開発機構の理事であり、「0.9」であるのは日本スポーツ振興センターの監事である。

### 3. 職員の給与水準 (資料3参照)

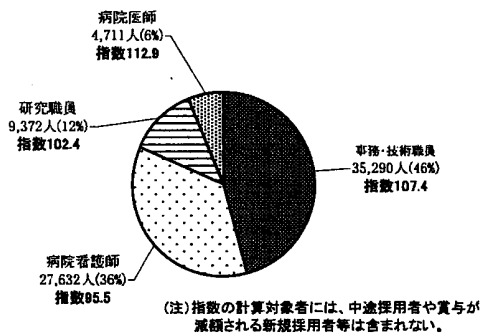
- ・ 事務・技術職員の対国家公務員指数(法人基準年齢階層ラスパイレズ指数)は、前年度と比較して0.1ポイント減少し107.4となったほか、研究職員については、102.4(△0.2ポイント)、病院医師については112.9(△0.9ポイント)、病院看護師については95.5(△0.9ポイント)となっている。

	年間平均給与 平成18年度 (千円)	対国家公務員指数		
		平成17年度	平成18年度	対前年度差
事務・技術職員	7,326	107.5	107.4	△ 0.1
研究職員	9,099	102.6	102.4	△ 0.2
病院医師	12,677	113.8	112.9	△ 0.9
病院看護師	5,144	96.4	95.5	△ 0.9

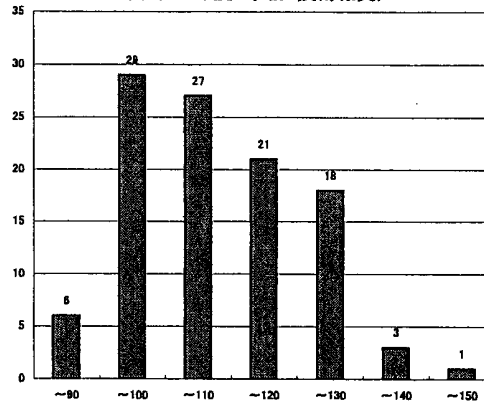
(注1)「対国家公務員指数」は、独立行政法人と国家公務員の給与の比率を独立行政法人の年齢階層別人員構成をウェイトに用いて加重平均した指数(法人基準年齢階層ラスパイルズ指数)であり、国家公務員の給与水準を100とした場合の独立行政法人の給与水準を表すものである。

(注2)昨年度の公表対象法人は113法人であったが、統廃合等に伴い、今回の公表対象法人数は105法人となっている。

対国家公務員指数の算出対象とした  
職種及び職種別人数(計77,005人)



対国家公務員指数の階級別法人数  
(平成18年度 事務・技術職員)



・給与水準が高い理由として法人が考える事項としては、おおむね次のような理由が挙げられているが、今後、各府省の独立行政法人評価委員会や総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会において厳格な事後評価が行われることとなる。

- ① 職務の専門性等から国家公務員と比較し高い学歴の職員が多く、それに応じて給与が高くなっている。
- ② 新規採用職員の雇用の抑制や職務の専門性等から国の機関と比べ管理職の割合が高く、管理職手当の額が多い。
- ③ 事務所が大都市にあり、民間賃金が高い地域に在職する職員に支払われる手当の額が多い。
- ④ 特殊法人等から移行したものについては、前身組織が高い支給基準を設定し、これを引き続き用いている。

#### 4. 総人件費改革の取組 (資料4参照)

・「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づき、各法人は、総人件費改革の一環として、平成18年度以降5年間で5%以上の人件費の削減を基本として取り組んでいる。

各法人は、人件費又は人員の削減のいずれかを選択し、取組を行っており、総人件費改革初年度にあたる平成18年度における法人全体の取組状況をみると、基準となる平成17年度実績に比して人件費の削減を行う82法人においては合計△70億円減(△0.8%)、人員数の削減を行う17法人においては合計△451人減(△2.6%)となっている。

(1) 人件費の削減を行う法人

法人数	基準となる金額	平成18年度実績	進捗状況(基準に対する増△減)	
	平成17年度		金額	増△減比
	(億円)	(億円)	(億円)	(%)
82	8,283	8,214	△70	△0.8

(2) 人員の削減を行う法人

法人数	基準となる人数	平成18年度実績	進捗状況(基準に対する増△減)	
	平成17年度		人数	増△減比
	(人)	(人)	(人)	(%)
17	17,454	17,003	△451	△2.6

- (注)1 平成19年4月1日現在の法人における取組状況の集計である(平成19年度に設立された法人は除く)。ただし、四捨五入の関係で金額は一致しない。  
 2 沖縄科学技術研究基盤整備機構及び日本司法支援センターについては、体制整備の途上であるため、総人件費改革の対象とされていない。

5. 人件費の状況 (資料5参照)

- 平成18年度の最広義人件費は、統合により法人数自体は減っているものの、法人の新設及び国からの業務の移管等に伴い、実質的には対象が増えているため、前年度と比較して252億円増加し、1兆3,190億円となった。

	平成17年度 (113法人)	平成18年度 (105法人)	構成比	対前年度差
	(億円)	(億円)		(億円)
給与、報酬等支給総額	9,437	9,581	72.6%	144
退職手当支給額	856	910	6.9%	54
非常勤役員等給与	973	1,006	7.6%	33
福利厚生費	1,671	1,694	12.8%	23
最広義人件費	12,938	13,190	100%	252

- 前年度途中で設立された法人や国からの業務移管等、特別な事情による変化を除き、99法人について前年度と比較すると、53億円減少し、1兆2,577億円となった。

	平成17年度 (99法人)	平成18年度 (99法人)	構成比	対前年度差
	(億円)	(億円)		(億円)
給与、報酬等支給総額	9,191	9,126	72.6%	△65
退職手当支給額	840	858	6.8%	18
非常勤役員等給与	967	983	7.8%	16
福利厚生費	1,631	1,611	12.8%	△20
最広義人件費	12,630	12,577	100%	△53

- (注1)「給与、報酬等支給総額」とは、常勤役員に支給された報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額であり、総人件費改革の対象経費である。  
 (注2)「退職手当支給額」とは、常勤役員に支給された退職手当の支給額である。  
 (注3)「非常勤役員等給与」とは、非常勤役員、臨時職員等に支給された給与、諸手当、退職手当支給額の合計額である。  
 (注4)「福利厚生費」とは、すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額である。  
 (注5)「最広義人件費」とは、注1から注4における各人件費の合計額である。ただし、四捨五入の関係で、合計は一致しない。

資料1 役員報酬の支給状況

主務省	法人名	常勤役員の間年報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事 (1人当たり)	監事 (1人当たり)	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
内閣府	◎ 国立公文書館	20,310	13,734	-	1,873	2	41
	国民生活センター	16,382	13,777	-	3,333	4	116
	北方領土問題対策協会	19,466	11,266	-	1,017	2	18
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	17,600	14,984	-	7,677	2	105
総務省	情報通信研究機構	23,123	15,471	16,334	54,724	7	461
	◎ 統計センター	18,867	14,149	-	9,938	3	901
	平和祈念事業特別基金	17,208	15,314	-	2,088	2	20
法務省	日本司法支援センター	0	14,551	-	15,143	2	397
外務省	国際協力機構	22,912	17,149	15,283	164,400	10	1,326
	国際交流基金	20,167	16,215	-	17,573	3	216
財務省	酒類総合研究所	14,607	12,643	-	1,346	2	49
	◎ 造幣局	21,264	15,382	15,815	26,934	6	1,058
	◎ 国立印刷局	20,941	16,480	15,955	86,097	7	4,908
	通関情報処理センター	18,918	15,356	14,277	11,565	5	115
	日本万国博覧会記念機構	19,028	15,444	13,779	4,248	4	48
文 部 科学省	国立特殊教育総合研究所	18,419	15,828	-	1,290	2	74
	大学入試センター	18,555	15,896	14,802	11,484	3	103
	国立青少年教育振興機構	17,463	14,213	12,534	13,929	6	603
	国立女性教育会館	14,461	12,540	-	843	2	27
	国立国語研究所	18,756	15,611	-	1,125	2	58
	国立科学博物館	20,669	14,692	-	4,730	2	138
	物質・材料研究機構	19,678	16,224	15,506	19,064	5	552
	防災科学技術研究所	14,587	13,337	11,913	11,739	3	236
	放射線医学総合研究所	17,488	14,974	16,548	13,140	4	529
	国立美術館	20,000	18,997	-	7,303	4	127
	国立博物館	20,319	17,623	-	7,149	4	218
	文化財研究所	18,831	15,994	-	3,053	2	125
	教員研修センター	18,240	14,710	12,446	1,988	3	49
	科学技術振興機構	18,863	15,846	13,514	113,409	6	2,416
	日本学術振興会	19,213	15,998	14,392	137,921	4	95
	理化学研究所	20,084	16,844	14,189	87,864	8	3,270
	宇宙航空研究開発機構	22,949	16,814	13,463	227,240	11	2,229
	日本スポーツ振興センター	18,806	15,741	13,627	60,227	6	344
	日本芸術文化振興会	19,243	16,111	12,673	16,935	5	306
	日本学生支援機構	18,955	16,194	14,466	916,376	6	505
	海洋研究開発機構	20,083	15,160	12,141	40,120	5	958
	国立高等専門学校機構	18,507	14,621	12,476	86,056	7	6,693
	大学評価・学位授与機構	19,830	13,429	-	2,270	3	138
	国立大学財務・経営センター	17,763	14,722	11,028	181,639	3	22
	メディア教育開発センター	18,005	13,312	-	2,364	2	93
	日本原子力研究開発機構	20,818	16,608	14,185	200,394	11	4,718
厚 生 労働省	国立健康・栄養研究所	18,871	17,263	-	912	2	47
	労働安全衛生総合研究所	17,276	14,494	12,716	2,930	4	119
	勤労者退職金共済機構	19,126	15,767	14,413	464,047	6	262
	高齢・障害者雇用支援機構	18,303	15,342	14,261	93,090	7	714
	福祉医療機構	18,552	15,953	13,163	216,468	6	270
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,949	12,272	-	4,450	3	274
	労働政策研究・研修機構	17,240	14,344	13,074	3,702	5	129
	雇用・能力開発機構	20,157	16,481	13,675	673,066	7	4,090
	労働者健康福祉機構	18,580	15,306	11,804	309,385	6	13,559
	◎ 国立病院機構	24,566	17,564	-	825,894	6	48,346
	医薬品医療機器総合機構	17,224	15,089	12,797	12,705	5	317
	医薬基盤研究所	18,402	-	-	13,432	1	86
	年金・健康保険福祉施設整理機構	21,978	-	-	30,148	1	35
	年金積立金管理運用	20,485	16,728	12,817	37,838	3	77

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事 (1人当たり)	監事 (1人当たり)	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
農 林 水産省	◎ 農林水産消費技術センター	14,393	12,033	10,535	5,676	3	474
	種苗管理センター	15,883	12,287	-	3,549	3	325
	家畜改良センター	17,313	13,175	-	9,504	3	897
	◎ 肥飼料検査所	14,200	12,122	-	1,832	2	145
	◎ 農薬検査所	13,966	11,514	-	829	2	71
	林木育種センター	15,367	14,149	-	2,285	1	142
	水産大学校	16,813	15,530	-	5,456	2	193
	農業・食品産業技術総合研究機構	15,725	15,108	12,447	62,315	15	2,993
	農業生物資源研究所	17,551	14,941	11,175	11,623	4	393
	農業環境技術研究所	15,801	13,697	11,143	4,367	3	186
	国際農林水産業研究センター	15,801	13,872	9,535	3,482	3	155
	森林総合研究所	17,765	14,199	-	10,116	4	650
	水産総合研究センター	17,334	14,846	13,163	26,224	8	1,006
	農畜産業振興機構	17,856	16,919	13,320	322,988	10	204
	農業者年金基金	17,241	15,973	14,347	195,176	4	78
	農林漁業信用基金	20,602	17,116	14,414	213,713	9	115
	緑資源機構	18,545	16,174	14,199	115,664	7	728
経 済 産業省	経済産業研究所	22,352	-	-	1,644	1	48
	工業所有権情報・研修館	19,773	15,635	-	12,852	2	111
	日本貿易保険	23,189	19,240	14,203	21,462	4	142
	産業技術総合研究所	24,481	17,400	14,042	99,674	12	3,196
	◎ 製品評価技術基盤機構	18,199	14,587	-	9,421	3	416
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	22,738	18,203	14,283	237,071	10	1,002
	日本貿易振興機構	23,083	17,243	12,088	40,541	9	1,649
	原子力安全基盤機構	22,483	18,274	11,834	28,638	6	446
	情報処理推進機構	21,071	17,600	13,693	9,921	4	194
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	22,756	17,762	15,583	1,119,430	10	486
	中小企業基盤整備機構	22,554	17,256	15,496	1,272,457	12	802
	国 土 交通省	土木研究所	18,348	15,368	14,618	10,201	4
建築研究所		16,668	14,888	14,577	2,303	3	93
交通安全環境研究所		18,396	15,842	-	3,315	2	96
海上技術安全研究所		18,943	15,969	14,689	3,979	4	212
港湾空港技術研究所		18,593	15,529	14,842	1,696	3	104
電子航法研究所		18,653	15,878	14,683	1,985	3	60
航海訓練所		20,316	14,818	11,900	6,812	4	434
海技教育機構		15,509	13,720	12,195	3,056	4	213
航空大学校		16,679	-	10,711	3,111	2	120
◎ 自動車検査		19,249	16,050	14,174	11,757	5	865
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		22,954	17,442	15,478	2,134,845	15	1,768
国際観光振興機構		19,130	15,432	13,889	3,960	7	100
水資源機構		20,331	16,346	14,336	268,632	9	1,572
自動車事故対策機構		19,054	14,779	13,994	14,593	6	334
空港周辺整備機構		17,176	14,196	13,248	20,369	6	86
海上災害防止センター		17,262	14,254	14,122	1,960	4	31
都市再生機構		22,387	16,960	15,071	2,928,230	16	4,150
奄美群島振興開発基金		11,699	9,558	-	3,786	2	20
日本高速道路保有・債務返済機構		23,129	17,987	15,700	4,819,990	6	85
環境省	国立環境研究所	18,262	16,889	-	14,100	3	250
	環境再生保全機構	20,517	15,760	14,507	158,003	5	154
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	17,181	12,329	11,372	4,307	4	374
全法人平均		18,859	15,957	13,841			

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成19年7月23日時点)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 「年間報酬」には、諸手当を含む。

4 「理事」には、副理事長等を含む。

6 「予算額」は、平成18年度計画(変更された場合には変更後の計画)に記載されている業務経費、施設整備費等を含む支出予算の総額である。

7 「役員数」は、平成19年3月31日現在の常勤役員数である。

8 「職員数」は、平成19年3月31日現在の常勤職員数である。

資料2 役員の退職手当の支給状況

(1) 理事長

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
文部科学省	国立青少年教育振興機構	13,491	5	0	平成18年3月31日	1.0
		12,331	5	0	平成18年3月31日	1.0
	防災科学技術研究所	13,590	5	0	平成18年3月31日	1.0
	放射線医学総合研究所	15,711	5	0	平成18年3月31日	1.0
	国立高等専門学校機構	2,271	1	5	平成17年8月9日	1.0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	1,354	1	0	平成18年3月31日	1.0
	高齢・障害者雇用支援機構	5,039	3	0	平成18年9月25日	1.0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	14,658	5	0	平成18年3月31日	1.0
		2,529	2	0	平成18年3月31日	1.0
	農林漁業信用基金	1,354	1	0	平成18年3月31日	1.0
	農林漁業信用基金	2,964	1	6	平成17年3月31日	1.0
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,360	1	10	平成17年12月31日	1.0
国土交通省	海上技術安全研究所	14,788	6	0	平成19年3月31日	1.0
	航空大学校	2,766	2	0	平成19年3月31日	1.0(暫定)
	空港周辺整備機構	4,237	2	9	平成18年6月6日	1.0
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	6,390	4	0	平成18年3月31日	1.0
理事長計		116,833				

(2) 理事(常勤)

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
内閣府	国民生活センター	4,066	2	11	平成18年8月31日	1.0
総務省	情報通信研究機構	12,258	5	0	平成18年3月31日	1.0
外務省	国際交流基金	4,074	2	9	平成18年6月15日	1.0
		4,407	3	0	平成18年9月30日	1.0
		4,731	3	3	平成18年12月31日	1.0
財務省	酒類総合研究所	1,051	1	0	平成18年7月31日	1.0
	◎ 造幣局	4,164	2	6	平成18年3月7日	1.0
		4,951	3	0	平成18年3月31日	1.0
	日本万国博覧会記念機構	2,343	2	0	平成18年6月20日	1.0
文部科学省	物質・材料研究機構	1,482	1	0	平成18年3月31日	1.0
	防災科学技術研究所	12,460	5	0	平成18年3月31日	1.0
	教員研修センター	4,981	3	0	平成18年3月31日	1.0
	宇宙航空研究開発機構	3,156	2	0	平成17年9月30日	1.0
		3,395	2	0	平成17年9月30日	1.1
		3,838	2	6	平成18年3月31日	1.0
	日本学生支援機構	1,441	1	1	平成18年1月31日	1.0
	海洋研究開発機構	2,670	2	0	平成18年3月31日	1.0
		3,104	2	4	平成18年7月9日	1.0
	大学評価・学位授与機構	3,900	2	0	平成18年3月31日	1.0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	10,718	5	0	平成18年3月31日	1.0
	勤労者退職金共済機構	3,780	2	11	平成18年9月14日	1.0
	高齢・障害者雇用支援機構	4,632	3	0	平成18年9月1日	1.0
	福祉医療機構	3,927	2	10	平成18年7月10日	1.0
	雇用・能力開発機構	2,670	2	0	平成18年2月28日	1.0
	労働者健康福祉機構	2,538	2	0	平成18年3月31日	1.0
	◎ 国立病院機構	3,048	2	3	平成18年6月30日	1.0
		2,400	2	0	平成18年3月31日	1.0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	3,026	1	11	平成17年8月10日	1.0
		3,808	2	6	平成18年3月31日	1.0
		4,605	3	0	平成18年3月31日	1.0
	農林漁業信用基金	2,565	1	6	平成17年3月31日	1.0
		2,416	1	6	平成17年3月31日	1.0
		1,838	0	11	平成16年8月31日	1.0

主務省	法人名	支給額(総額) (千円)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
			年	月		
経済産業省	産業技術総合研究所	5,699	3	0	平成18年3月31日	1.0
		5,699	3	0	平成18年3月31日	1.0
		5,699	3	0	平成18年3月31日	1.0
	原子力安全基盤機構	4,253	2	9	平成18年6月30日	1.0
		3,665	2	4	平成18年6月30日	1.0
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,604	1	11	平成18年5月9日	1.0
		3,169	2	4	平成18年6月30日	1.0
		2,601	2	0	平成18年6月30日	1.0
	中小企業基盤整備機構	2,709	2	1	平成18年7月9日	1.0
		2,817	2	2	平成18年8月31日	1.0
2,817		2	2	平成18年8月31日	1.0	
3,993		2	10	平成18年7月31日	1.0(暫定)	
国土交通省	水資源機構	3,993	2	10	平成18年7月31日	1.0(暫定)
	自動車事故対策機構	2,231	1	11	平成18年6月30日	1.0(暫定)
	空港周辺整備機構	4,329	3	0	平成18年9月19日	1.0(暫定)
	海上災害防止センター	1,096	0	11	平成18年6月30日	1.0(暫定)
		2,092	1	9	平成18年6月30日	1.0(暫定)
	都市再生機構	2,435	1	11	平成18年5月31日	1.0(暫定)
		2,541	2	0	平成18年6月30日	1.0(暫定)
	奄美群島振興開発基金	12,127	6	1	平成17年9月30日	1.0
環境省	環境再生保全機構	334	0	3	平成16年6月30日	1.0
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	4,179	4	0	平成18年3月31日	1.0
理事計		217,925				

(3) 監事(常勤)

主務省	法人名	支給額(総額) (千円)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
			年	月		
外務省	国際交流基金	2,779	2	4	平成18年3月31日	1.0
財務省	日本万国博覧会記念機構	2,382	2	3	平成18年6月30日	1.0
文部科学省	防災科学技術研究所	1,052	1	0	平成18年3月31日	1.0
	宇宙航空研究開発機構	3,471	2	6	平成18年3月31日	1.0
	日本スポーツ振興センター	2,712	2	4	平成18年1月31日	0.9
	海洋研究開発機構	2,280	2	0	平成18年3月31日	1.0
	宇宙航空研究開発機構	3,471	2	6	平成18年3月31日	1.0
	国立高等専門学校機構	2,709	2	0	平成18年3月31日	1.0
	国立大学財務・経営センター	2,103	2	3	平成18年6月30日	1.0
厚生労働省	福祉医療機構	3,442	2	10	平成18年7月10日	1.0
	雇用・能力開発機構	2,289	2	0	平成18年2月28日	1.0
	医薬品医療機器総合機構	2,244	2	0	平成18年3月31日	1.0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	3,290	2	6	平成18年3月31日	1.0
		951	1	0	平成18年3月31日	1.0
		951	1	0	平成18年3月31日	1.0
経済産業省	日本貿易振興機構	2,463	2	0	平成18年3月31日	1.0
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,865	2	4	平成18年6月30日	1.0
	中小企業基盤整備機構	2,418	2	0	平成18年6月25日	1.0
国土交通省	電子航法研究所	2,140	2	0	平成19年3月31日	1.0(暫定)
	航空大学校	1,776	2	0	平成19年3月31日	1.0(暫定)
	水資源機構	2,393	2	1	平成18年7月31日	1.0(暫定)
	自動車事故対策機構	2,369	2	3	平成18年6月30日	1.0(暫定)
		4,012	3	6	平成19年3月31日	1.0(暫定)
	都市再生機構	2,202	1	11	平成18年5月31日	1.0(暫定)
		2,298	2	0	平成18年6月30日	1.0(暫定)
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	4,179	4	0	平成18年3月31日	1.0
監事計		65,241				

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成19年7月23日時点)を取りまとめたものである。  
2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。  
3 公表時点において、退職手当支給額の全額が確定し、平成18年度中にその全額を支払い終えた者のみを記載している。  
4 「理事」には副理事長等を含む。  
5 「業績勘案率」とは、役員の退職手当の額を決定するに当たり、俸給月額に支給率を乗じた額に乗ずる率であり、各府省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定するものである。

資料3 職員の給与水準

(1) 事務・技術職員

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数			対他法 人指数	
					平成17年度	平成18年度	対前年度差		
内閣府	◎ 国立公文書館	27	47.6	7,976	110.6	103.7	△ 6.9	97.4	
	国民生活センター	102	42.9	8,253	124.5	122.4	△ 2.1	113.9	
	北方領土問題対策協会	14	44.1	6,756	94.1	94.4	0.3	87.9	
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	12	40.9	9,395	151.8	145.3	△ 6.5	135.4	
総務省	情報通信研究機構	114	42.6	7,215	107.0	106.4	△ 0.6	99.2	
	◎ 統計センター	725	42.9	6,117	89.8	90.3	0.5	84.3	
	平和祈念事業特別基金	11	43.5	7,746	118.7	114.6	△ 4.1	107.1	
法務省	◎ 日本司法支援センター	361	37.8	5,137	-	88.9	-	82.2	
外務省	国際協力機構	678	40.9	8,137	127.9	127.9	0.0	119.1	
	国際交流基金	118	41.6	8,217	126.3	126.1	△ 0.2	117.5	
	酒類総合研究所	5	36.9	6,244	120.3	110.6	△ 9.7	101.9	
財務省	◎ 造幣局	366	45.6	6,832	94.4	95.4	1.0	89.0	
	◎ 国立印刷局	4,146	44.0	6,149	87.7	87.9	0.2	82.0	
	通関情報処理センター	82	38.8	6,993	117.7	116.2	△ 1.5	107.7	
	日本万国博覧会記念機構	42	41.8	7,453	116.7	111.9	△ 4.8	104.0	
文部科学省	国立特殊教育総合研究所	17	44.9	6,984	93.8	96.9	3.1	90.3	
	大学入試センター	65	39.4	6,119	100.0	100.1	0.1	93.2	
	国立青少年教育振興機構	394	42.1	6,268	-	94.7	-	88.2	
	国立女性教育会館	17	42.6	5,996	89.1	89.2	0.1	83.2	
	国立国語研究所	14	39.1	6,293	96.7	101.8	5.1	94.3	
	国立科学博物館	47	40.1	6,156	98.8	99.6	0.8	92.2	
	物質・材料研究機構	78	39.5	5,685	94.1	95.6	1.5	88.5	
	防災科学技術研究所	26	40.1	6,172	106.0	99.2	△ 6.8	92.0	
	放射線医学総合研究所	138	42.7	5,443	96.5	83.9	△ 12.6	77.9	
	国立美術館	44	39.5	6,199	98.2	100.7	2.5	93.5	
	国立博物館	73	40.4	6,224	94.4	98.5	4.1	91.8	
	文化財研究所	30	45.9	6,986	93.5	93.3	△ 0.2	87.3	
	教員研修センター	33	46.3	6,992	89.5	92.5	3.0	86.7	
	科学技術振興機構	406	39.7	7,801	127.9	127.1	△ 0.8	117.8	
	日本学術振興会	67	35.0	6,297	121.3	121.0	△ 0.3	111.4	
	理化学研究所	219	41.1	7,978	127.9	124.8	△ 3.1	115.7	
	宇宙航空研究開発機構	520	44.3	8,648	123.2	123.8	0.6	115.2	
	日本スポーツ振興センター	300	43.9	7,624	111.0	112.3	1.3	104.3	
	日本芸術文化振興会	226	45.9	7,277	98.7	99.2	0.5	92.2	
	日本学生支援機構	338	44.0	7,850	112.6	112.9	0.3	105.1	
	海洋研究開発機構	132	43.1	7,985	118.1	118.0	△ 0.1	109.8	
	国立高等専門学校機構	1,997	43.8	5,677	83.0	83.2	0.2	77.6	
	大学評価・学位授与機構	84	35.0	5,381	102.9	103.9	1.0	95.7	
	国立大学財務・経営センター	9	36.8	6,489	107.5	116.8	9.3	107.9	
	メディア教育開発センター	39	43.4	6,850	94.1	98.2	4.1	91.7	
	日本原子力研究開発機構	2,854	43.9	8,363	120.3	121.5	1.2	113.3	
	厚生労働省	国立健康・栄養研究所	6	43.3	7,028	104.3	104.6	0.3	97.9
		労働安全衛生総合研究所	10	36.5	6,259	-	109.7	-	101.6
		勤労者退職金共済機構	216	45.0	7,719	107.4	106.8	△ 0.6	99.6
		高齢・障害者雇用支援機構	211	40.3	7,282	117.6	117.0	△ 0.6	108.5
		福祉医療機構	237	39.1	7,338	122.9	120.8	△ 2.1	112.0
		国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	21	46.4	7,124	100.6	99.4	△ 1.2	92.6
		労働政策研究・研修機構	58	44.8	8,368	118.0	119.4	1.4	111.3
雇用・能力開発機構		1,320	45.5	8,111	113.3	113.0	△ 0.3	105.2	
労働者健康福祉機構		1,232	44.2	6,956	100.8	100.8	0.0	93.8	
◎ 国立病院機構		2,102	42.5	6,406	96.9	96.2	△ 0.7	89.6	
医薬品医療機器総合機構		204	39.4	7,526	123.9	121.1	△ 2.8	112.7	
医薬基盤研究所		18	39.0	6,725	113.9	113.0	△ 0.9	104.4	
年金・健康保険福祉施設整理機構		11	43.1	7,492	127.0	109.1	△ 17.9	101.8	
年金積立金管理運用		59	44.5	8,460	-	118.8	-	111.0	
農林水産省		◎ 農林水産消費技術センター	434	41.6	6,543	100.7	100.0	△ 0.7	93.0
	種苗管理センター	237	41.2	6,323	99.2	98.9	△ 0.3	92.0	
	家畜改良センター	286	40.2	6,056	99.3	98.8	△ 0.5	91.8	
	◎ 肥飼料検査所	129	40.6	6,497	102.8	103.0	0.2	95.6	
	◎ 農薬検査所	60	41.0	6,553	102.3	101.9	△ 0.4	95.1	
	林木育種センター	83	39.3	6,028	102.0	101.2	△ 0.8	93.7	
	水産大学校	29	42.7	6,087	93.3	90.9	△ 2.4	84.7	
	農業・食品産業技術総合研究機構	593	41.4	6,155	-	95.9	-	89.3	
	農業生物資源研究所	74	39.1	5,826	96.0	97.2	1.2	90.5	
	農業環境技術研究所	31	39.4	5,758	94.6	94.8	0.2	88.6	
	国際農林水産業研究センター	28	42.0	6,469	99.2	100.3	1.1	93.6	
	森林総合研究所	162	40.9	6,037	95.8	94.7	△ 1.1	88.2	



主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数			対他法 人指数	
					平成17年度	平成18年度	対前年度差		
農 林 水産省	水産総合研究センター	261	40.7	6,218	-	98.5	-	91.6	
	農畜産業振興機構	161	43.6	9,217	133.8	132.9	△ 0.9	123.9	
	農業者年金基金	60	43.6	8,467	122.6	122.5	△ 0.1	114.3	
	農林漁業信用基金	100	44.0	8,431	121.1	121.4	0.3	113.1	
	緑資源機構	649	43.3	7,891	119.7	117.7	△ 2.0	109.5	
経 済 産業省	経済産業研究所	21	40.9	6,090	129.1	91.9	△ 37.2	85.3	
	工業所有権情報・研修館	39	46.5	8,393	111.1	112.9	1.8	105.8	
	日本貿易保険	80	41.9	9,282	134.4	139.1	4.7	129.9	
	産業技術総合研究所	595	42.8	7,032	104.0	104.4	0.4	97.4	
	◎ 製品評価技術基盤機構	341	45.1	7,579	104.0	104.6	0.6	97.6	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	301	45.7	9,011	121.8	123.6	1.8	115.3	
	日本貿易振興機構	482	40.1	7,770	129.3	126.2	△ 3.1	117.1	
	原子力安全基盤機構	321	50.9	9,901	122.8	120.8	△ 2.0	113.1	
	情報処理推進機構	108	42.9	7,531	107.2	109.3	2.1	101.7	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	329	44.6	8,975	128.1	126.1	△ 2.0	117.5	
	中小企業基盤整備機構	638	43.6	8,803	129.9	127.6	△ 2.3	118.9	
	国 土 交通省	土木研究所	81	41.3	6,316	-	98.2	-	91.4
		建築研究所	16	40.8	6,828	106.1	107.0	0.9	99.4
		交通安全環境研究所	35	37.6	6,139	105.8	103.6	△ 2.2	95.6
海上技術安全研究所		36	40.1	6,394	100.0	104.2	4.2	96.5	
港湾空港技術研究所		13	38.3	5,970	97.4	104.1	6.7	96.5	
電子航法研究所		11	36.8	6,200	109.3	111.2	1.9	102.8	
航海訓練所		13	37.9	6,362	100.1	109.5	9.4	101.8	
海技教育機構		62	45.3	6,842	-	94.2	-	88.1	
航空大学校		21	37.2	5,599	102.8	100.8	△ 2.0	93.3	
◎ 自動車検査		557	36.9	5,469	97.5	97.1	△ 0.4	90.0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		1,298	49.3	9,258	116.6	117.2	0.6	109.4	
国際観光振興機構		49	41.8	6,863	109.2	105.3	△ 3.9	97.8	
水資源機構		1,443	41.5	7,662	121.9	118.8	△ 3.1	110.5	
自動車事故対策機構		236	47.2	8,182	110.0	108.1	△ 1.9	100.9	
空港周辺整備機構		56	43.4	7,641	112.2	112.6	0.4	104.7	
海上災害防止センター		16	47.4	8,910	115.6	117.1	1.5	109.9	
都市再生機構		3,561	44.5	8,581	119.9	120.7	0.8	112.2	
奄美群島振興開発基金		20	39.0	6,278	108.5	106.0	△ 2.5	98.6	
日本高速道路保有・債務返済機構		60	39.5	8,542	140.5	139.1	△ 1.4	128.4	
環境省		国立環境研究所	36	47.4	7,314	95.6	95.2	△ 0.4	89.0
	環境再生保全機構	89	48.6	9,223	116.5	119.3	2.8	111.5	
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	274	43.8	5,656	84.8	83.6	△ 1.2	78.0	
全法人(105法人)		35,290	43.4	7,326	107.5	107.4	△ 0.1		

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成19年7月23日現在)を取りまとめたものである。
- 2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。
- 3 「対国家公務員指数」は、各法人の事務・技術職員の給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウェイトとして用いて算出した指数(法人基準年齢階層ラスバイレス指数)である。
- 4 「対国家公務員指数」の「平成17年度」欄の「-」は、平成17年度末までに法人が設立されていなかったため、給与の支給実績がない又は平成18年4月に統合したことにより指数の算出ができないことを示す。
- 5 「対他法人指数」は、各法人の事務・技術職員の給与を、全対象法人を単一の法人であるとみなして算出した給与と比較し、各法人の年齢構成をウェイトとして用いて算出した指数である。
- 6 対国家公務員指数は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮していない。このため、一部の法人では、職員の在職地域や学歴構成を反映させた指数を参考値として公表している。
- 7 平成17年度における対国家公務員指数は、平成18年3月31日に設立されていた113法人の指数である。

(2) 研究職員

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数			対他法 人指数	
					平成17年度	平成18年度	対前年度差		
内閣府	◎ 国立公文書館	2	-	-	74.5	73.4	△ 1.1	71.9	
総務省	情報通信研究機構	257	44.7	8,668	101.7	96.2	△ 5.5	94.0	
財務省	酒類総合研究所	29	44.9	8,856	98.5	98.9	0.4	96.6	
	◎ 造幣局	12	47.7	6,927	73.6	72.8	△ 0.8	71.3	
	◎ 国立印刷局	91	40.3	6,272	79.3	78.5	△ 0.8	76.3	
文 部 科学省	国立特殊教育総合研究所	37	47.9	9,270	96.8	96.2	△ 0.6	94.2	
	国立女性教育会館	4	43.3	6,027	64.5	70.8	6.3	68.9	
	国立国語研究所	38	46.7	8,582	91.2	89.5	△ 1.7	87.7	
	国立科学博物館	71	49.9	9,485	94.7	94.8	0.1	92.7	
	物質・材料研究機構	338	46.0	9,581	104.1	103.4	△ 0.7	101.1	
	防災科学技術研究所	53	48.8	9,894	101.0	100.5	△ 0.5	98.5	
	放射線医学総合研究所	148	46.4	9,361	101.8	100.2	△ 1.6	98.2	
	国立美術館	54	43.4	8,353	95.5	97.1	1.6	94.8	
	国立博物館	93	44.1	8,434	96.5	96.3	△ 0.2	94.0	
	文化財研究所	79	44.5	8,552	97.7	97.1	△ 0.6	94.8	
	理化学研究所	364	44.5	10,070	110.7	113.4	2.7	110.7	
	宇宙航空研究開発機構	823	42.9	8,846	105.6	104.7	△ 0.9	102.2	
	日本スポーツ振興センター	10	43.2	9,012	102.4	101.6	△ 0.8	99.2	
	海洋研究開発機構	72	41.5	7,980	97.3	98.6	1.3	95.9	
	日本原子力研究開発機構	1,081	43.2	9,282	105.8	109.4	3.6	106.7	
	厚 生 労働省	国立健康・栄養研究所	24	47.3	10,066	102.8	102.0	△ 0.8	100.2
		労働安全衛生総合研究所	81	47.7	9,008	-	92.5	-	90.6
		高齢・障害者雇用支援機構	19	48.3	8,978	91.9	90.9	△ 1.0	89.1
労働政策研究・研修機構		32	47.0	9,440	100.2	98.1	△ 2.1	96.1	
◎ 国立病院機構		8	50.1	7,945	77.0	77.8	0.8	76.3	
医薬基盤研究所		33	44.6	8,573	99.0	97.3	△ 1.7	94.9	
農 林 水産省	◎ 農林水産消費技術センター	3	57.2	11,753	96.0	98.4	2.4	97.0	
	林木育種センター	46	39.5	6,946	93.1	93.9	0.8	91.3	
	農業・食品産業技術総合研究機構	1,507	44.0	8,631	-	99.6	-	97.2	
	農業生物資源研究所	228	46.1	9,365	101.5	100.9	△ 0.6	98.7	
	農業環境技術研究所	114	45.2	9,214	103.9	102.3	△ 1.6	100.0	
	国際農林水産業研究センター	81	46.9	9,712	103.0	102.4	△ 0.6	100.3	
	森林総合研究所	421	43.8	8,763	101.1	100.8	△ 0.3	98.4	
	水産総合研究センター	481	45.3	8,487	-	93.3	-	91.3	
	経済産業省	経済産業研究所	9	48.2	13,574	143.9	137.6	△ 6.3	134.6
		産業技術総合研究所	1,844	46.2	9,812	106.0	105.7	△ 0.3	103.4
	日本貿易振興機構	118	44.0	8,038	93.6	91.3	△ 2.3	89.2	
国 土 交通省	土木研究所	195	40.4	7,791	-	99.5	-	96.9	
	建築研究所	46	46.6	9,963	106.5	105.7	△ 0.8	103.5	
	交通安全環境研究所	36	49.2	9,901	97.0	98.8	1.8	96.9	
	海上技術安全研究所	137	45.9	9,249	100.8	100.1	△ 0.7	98.0	
	港湾空港技術研究所	58	40.7	8,533	108.1	107.1	△ 1.0	104.6	
	電子航法研究所	35	46.2	9,584	103.4	105.3	1.9	102.8	
環境省	国立環境研究所	160	46.8	9,748	104.4	103.7	△ 0.7	101.6	
	全法人(44法人)	9,372	44.7	9,099	102.6	102.4	△ 0.2		

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成19年7月23日現在)を取りまとめたものである。  
 2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。  
 3 対象人員数が2人以下の法人については、個人情報の保護の観点から、「平均年齢」及び「平均年間給与額」欄の記載を省略している。  
 4 「対国家公務員指数」は、各法人の研究職員の給与を、国家公務員(研究職)の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)である。  
 5 「対国家公務員指数」の「平成17年度」欄の「-」は、平成17年度末までに法人が設立されていなかったため、給与の支給実績がない又は平成18年4月に統合したことにより指数の算出ができないことを示す。  
 6 「対他法人指数」は、各法人の研究職員の給与を、全対象法人を単一の法人であるとみなして算出した給与と比較し、各法人の年齢構成をウエイトとして用いて算出した指数である。  
 7 対国家公務員指数は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮していない。このため、一部の法人では、職員の在職地域や学歴構成を反映させた指数を参考値として公表している。  
 8 平成17年度における対国家公務員指数は、平成18年3月31日に設立されていた50法人の指数である。

### (3) 病院医師

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数		
					平成17年度	平成18年度	対前年度差
財務省	◎ 国立印刷局	9	53.3	12,781	95.3	98.8	3.5
文科省	放射線医学総合研究所	18	49.4	12,058	97.4	99.6	2.2
厚労省	労働者健康福祉機構	1,181	46.2	13,134	117.2	115.9	△ 1.3
	◎ 国立病院機構	3,503	45.2	12,537	112.7	112.0	△ 0.7
全法人(4法人)		4,711	45.5	12,677	113.8	112.9	△ 0.9

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成19年7月23日現在)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 「対国家公務員指数」は、各法人の医師の給与を、国家公務員(医療職(一))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数(法人基準年齢階層ラスパイレズ指数)である。

4 「対他法人指数」については、対象法人の数が限られることから、有効な比較とならないため、算出していない。

5 「対国家公務員指数」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮していない。このため、一部の法人では、職員の在職地域や学歴構成を反映させた指数を参考値として公表している。

### (4) 病院看護師

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数		
					平成17年度	平成18年度	対前年度差
財務省	◎ 国立印刷局	62	45.7	6,263	100.9	101.0	0.1
文科省	放射線医学総合研究所	33	45.3	5,491	92.2	91.3	△ 0.9
厚労省	労働者健康福祉機構	4,371	37.1	5,550	104.0	104.5	0.5
	◎ 国立病院機構	23,166	38.2	5,064	94.7	93.8	△ 0.9
全法人(4法人)		27,632	38.0	5,144	96.4	95.5	△ 0.9

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成19年7月23日現在)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 「対国家公務員指数」は、各法人の看護師の給与を、国家公務員(医療職(三))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数(法人基準年齢階層ラスパイレズ指数)である。

4 「対他法人指数」については、対象法人の数が限られることから、有効な比較とならないため、算出していない。

5 「対国家公務員指数」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮していない。このため、一部の法人では、職員の在職地域や学歴構成を反映させた指数を参考値として公表している。

資料5 給与、報酬等支給総額

主務省	法人名	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	対前年度比較増△減		
				増減額(千円)	対前年度比(%)	
内閣府	◎ 国立公文書館	376,935	394,000	17,065	4.5	
	国民生活センター	1,053,292	1,019,254	△ 34,038	△ 3.2	
	北方領土問題対策協会	168,231	166,605	△ 1,626	△ 1.0	
	沖縄科学技術研究基盤整備機構 ※	246,002	673,501	427,499	173.8	
総務省	情報通信研究機構	4,098,259	4,092,055	△ 6,204	△ 0.2	
	◎ 統計センター	5,700,962	5,599,380	△ 101,582	△ 1.8	
	平和祈念事業特別基金	196,690	200,828	4,138	2.1	
法務省	日本司法支援センター ☆	—	1,540,673	—	—	
外務省	国際協力機構	13,433,009	13,287,972	△ 145,037	△ 1.1	
	国際交流基金	2,221,219	2,203,670	△ 17,549	△ 0.8	
財務省	酒類総合研究所	446,379	423,022	△ 23,357	△ 5.2	
	◎ 造幣局	7,690,526	7,606,323	△ 84,203	△ 1.1	
	◎ 国立印刷局	34,655,074	33,615,413	△ 1,039,661	△ 3.0	
	通関情報処理センター	995,274	956,878	△ 38,396	△ 3.9	
文部科学省	日本万国博覧会記念機構	482,041	477,177	△ 4,864	△ 1.0	
	国立特殊教育総合研究所	664,822	647,150	△ 17,672	△ 2.7	
	大学入試センター	812,241	809,208	△ 3,033	△ 0.4	
	国立青少年教育振興機構 *	4,477,401	4,281,119	△ 196,282	△ 4.4	
	国立女性教育会館	209,334	203,995	△ 5,339	△ 2.6	
	国立国語研究所	519,023	502,291	△ 16,732	△ 3.2	
	国立科学博物館	1,221,881	1,182,701	△ 39,180	△ 3.2	
	物質・材料研究機構	4,924,329	6,088,494	1,164,165	23.6	
	防災科学技術研究所	1,006,752	1,681,297	674,545	67.0	
	放射線医学総合研究所	3,040,206	3,819,336	779,130	25.6	
	国立美術館	1,016,475	1,016,684	209	0.0	
	国立博物館	1,784,466	1,722,757	△ 61,709	△ 3.5	
	文化財研究所	1,094,284	1,066,603	△ 27,681	△ 2.5	
	教員研修センター	416,199	413,786	△ 2,413	△ 0.6	
	科学技術振興機構	16,713,770	15,652,499	△ 1,061,271	△ 6.3	
	日本学術振興会	734,615	732,729	△ 1,886	△ 0.3	
	理化学研究所	21,717,952	22,354,863	636,911	2.9	
	宇宙航空研究開発機構	19,864,192	19,801,293	△ 62,899	△ 0.3	
	日本スポーツ振興センター	2,969,565	2,840,324	△ 129,241	△ 4.4	
	日本芸術文化振興会	2,431,199	2,368,104	△ 63,095	△ 2.6	
	日本学生支援機構	4,253,487	4,105,730	△ 147,757	△ 3.5	
	海洋研究開発機構	7,000,576	6,906,403	△ 94,173	△ 1.3	
	国立高等専門学校機構	48,837,144	48,019,525	△ 817,619	△ 1.7	
	大学評価・学位授与機構	1,017,337	1,010,727	△ 6,610	△ 0.6	
	国立大学財務・経営センター	252,248	222,718	△ 29,530	△ 11.7	
	メディア教育開発センター	772,489	808,007	35,518	4.6	
	日本原子力研究開発機構 ※	21,482,656	41,496,588	20,013,932	93.2	
	厚生労働省	国立健康・栄養研究所	443,674	457,260	13,586	3.1
		労働安全衛生総合研究所 *	1,053,105	1,034,154	△ 18,951	△ 1.8
		勤労者退職金共済機構	2,148,430	2,081,082	△ 67,348	△ 3.1
		高齢・障害者雇用支援機構	5,282,594	5,267,445	△ 15,149	△ 0.3
		福祉医療機構	2,047,966	2,221,503	173,537	8.5
		国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,612,301	2,462,665	△ 149,636	△ 5.7
労働政策研究・研修機構		1,201,763	1,225,970	24,207	2.0	
雇用・能力開発機構		34,203,169	32,853,152	△ 1,350,017	△ 3.9	
労働者健康福祉機構		101,685,384	102,026,490	341,106	0.3	
◎ 国立病院機構		304,525,998	305,957,856	1,431,858	0.5	
医薬品医療機器総合機構		2,413,914	2,602,251	188,337	7.8	
医薬基盤研究所		653,499	685,489	31,990	4.9	
年金・健康保険福祉施設整理機構 ※		230,638	208,804	△ 21,834	△ 9.5	
年金積立金管理運用 ☆	803,974	713,139	△ 90,835	△ 11.3		
農林水産省	◎ 農林水産消費技術センター	3,356,748	3,191,683	△ 165,065	△ 4.9	
	種苗管理センター	2,112,619	2,109,348	△ 3,271	△ 0.2	
	家畜改良センター	5,317,225	5,241,731	△ 75,494	△ 1.4	
	◎ 肥飼料検査所	1,024,647	985,746	△ 38,901	△ 3.8	
	◎ 農薬検査所	505,411	498,552	△ 6,859	△ 1.4	
	林木育種センター	968,733	965,437	△ 3,296	△ 0.3	
	水産大学校	1,436,682	1,423,572	△ 13,110	△ 0.9	
	農業・食品産業技術総合研究機構 *	23,410,973	22,988,776	△ 422,197	△ 1.8	

主務省	法人名	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	対前年度比較増△減		
				増減額(千円)	対前年度比(%)	
農 林 水産省	農業生物資源研究所	3,351,377	3,282,939	△ 68,438	△ 2.0	
	農業環境技術研究所	1,607,805	1,573,381	△ 34,424	△ 2.1	
	国際農林水産業研究センター	1,420,736	1,359,906	△ 60,830	△ 4.3	
	森林総合研究所	5,303,337	5,238,320	△ 65,017	△ 1.2	
	水産総合研究センター *	7,729,554	7,728,857	△ 697	△ 0.0	
	農畜産業振興機構	2,189,367	2,161,192	△ 28,175	△ 1.3	
	農業者年金基金	754,840	741,527	△ 13,313	△ 1.8	
	農林漁業信用基金	1,211,881	1,177,348	△ 34,533	△ 2.8	
	緑資源機構	6,465,182	6,277,506	△ 187,676	△ 2.9	
経 済 産業省	経済産業研究所	444,806	449,553	4,747	1.1	
	工業所有権情報・研修館	717,909	800,080	82,171	11.4	
	日本貿易保険	1,398,043	1,425,438	27,395	2.0	
	産業技術総合研究所	29,594,701	29,432,295	△ 162,406	△ 0.5	
	◎ 製品評価技術基盤機構	3,325,581	3,149,269	△ 176,312	△ 5.3	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,714,871	6,657,354	△ 57,517	△ 0.9	
	日本貿易振興機構	13,664,699	13,615,501	△ 49,198	△ 0.4	
	原子力安全基盤機構	4,688,323	4,666,710	△ 21,613	△ 0.5	
	情報処理推進機構	1,821,992	1,722,700	△ 99,292	△ 5.4	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,004,745	4,686,021	△ 318,724	△ 6.4	
	中小企業基盤整備機構	7,982,538	7,727,586	△ 254,952	△ 3.2	
	国 土 交通省	土木研究所 *	2,900,065	2,876,908	△ 23,157	△ 0.8
		建築研究所	871,524	853,515	△ 18,009	△ 2.1
交通安全環境研究所		828,351	823,222	△ 5,129	△ 0.6	
海上技術安全研究所		1,980,651	1,916,624	△ 64,027	△ 3.2	
港湾空港技術研究所		926,545	904,472	△ 22,073	△ 2.4	
電子航法研究所		612,583	570,771	△ 41,812	△ 6.8	
航海訓練所		3,744,390	3,673,754	△ 70,636	△ 1.9	
海技教育機構 *		1,739,035	1,728,918	△ 10,117	△ 0.6	
航空大学校		1,046,239	993,005	△ 53,234	△ 5.1	
◎ 自動車検査		5,308,443	5,275,597	△ 32,846	△ 0.6	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		16,603,447	15,585,287	△ 1,018,160	△ 6.1	
国際観光振興機構		1,132,559	1,107,414	△ 25,145	△ 2.2	
水資源機構		14,338,034	13,925,602	△ 412,432	△ 2.9	
自動車事故対策機構		2,909,116	2,878,457	△ 30,659	△ 1.1	
空港周辺整備機構		874,605	785,192	△ 89,413	△ 10.2	
海上災害防止センター		310,515	312,532	2,017	0.6	
都市再生機構		35,719,816	33,883,569	△ 1,836,247	△ 5.1	
奄美群島振興開発基金		151,912	150,798	△ 1,114	△ 0.7	
日本高速道路保有・債務返済機構 ※		468,132	923,771	455,639	97.3	
環境省		国立環境研究所	2,455,913	2,339,783	△ 116,130	△ 4.7
	環境再生保全機構	1,137,656	1,224,288	86,632	7.6	
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	2,477,875	2,291,004	△ 186,871	△ 7.5	
合計	法人全体	942,367,676	958,111,753	15,744,077	1.7	
	※、☆を除く法人	919,136,274	912,555,277	△ 6,580,997	△ 0.7	

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成19年7月23日時点)を取りまとめたものである。
- 2 ◎は独立行政法人(公務員型)であることを示す。
- 3 「給与、報酬等支給総額」とは、常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。
- 4 ※は平成17年度途中に設立された法人であることを示し、17年度の支給総額は法人設立日から17年度末までの額である(年金・健康保険福祉施設整備機構については、年間額に換算した推計値である。)
- 5 ☆は平成18年4月に新たに設立された法人であることを示し、平成17年度の「支給総額」欄については、前身組織がある場合は推計値を、前身組織がない場合は「-」を記載している。
- 6 \*は平成18年4月1日に統合により設立された法人であり、平成17年度実績は前身組織からの推計値である。
- 7 「対前年度比較増△減」の「対前年度比」は、平成17年度と18年度とで支給総額が何パーセント変化したかを表す変化率である。